

## 平成22年度 人事行政の運営等の状況の公表

### 1 職員の競争試験及び選考の状況

採用試験（平成22年度実施）

職 種	申込者数（人）	受験者数（人）	合格者数（人）	倍 率	採用者数（人）
一般事務	100	84	8	10.5	8
保育士・教諭職	12	12	1	12.0	1
電気職	1	1	1	1.0	1
土木職	0	0	0	0	0
機械職	3	3	1	3.0	1
化学職	5	5	1	5.0	1
消防職	28	21	3	7.0	3
看護師（5/23実施）	3	3	3	1.0	3
看護師（7/25実施）	10	10	10	1.0	10
薬剤師（7/25実施）	1	1	1	1.0	1
看護師（10/24実施）	7	7	6	1.2	5
臨床検査技師（10/24実施）	3	2	1	2.0	1
看護師（1/27実施）	3	2	2	1.0	1
診療放射線技師（1/27実施）	11	11	1	11.0	1
看護師（2/27実施）	2	2	2	1.0	2
看護師（3/27実施）	2	2	2	1.0	2

## 2 職員の任免及び職員数に関する状況

### (1) 職員の採用・退職の状況

職 種	平成22年度中退職（人）	平成22年度中採用（人）
事務職	24	8
保育士・幼稚園教諭職	7	2
一般技術職	1	
土木職	3	
建築職		1
化学技師	2	
保健師	1	1
医療事務		2
医師	5	3
薬剤師	1	1
診療放射線技師	2	
臨床検査技士	2	
臨床工学技士		1
看護師	12	13
准看護師	2	
消防士	2	5
技能労務職	14	
教育職	2	1
合 計	80	38

## (2) 部門別職員数の状況（各年4月1日現在）

部門	職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
	平成22年	平成21年			
一般行政	議会	10	10		経営企画室の新設等 保育所業務の見直し等 火葬業務の見直し等 農業業務の見直し 土木業務の見直し等
	総務	127	126	1	
	税務	36	36		
	民生	141	150	△9	
	衛生	103	106	△3	
	労働	1	1		
	農林水産	15	16	△1	
	商工土木	52	50	2	
小計	487	497	△10		
特別行政	教育	116	123	△7	小学校給食の一部民間委託等
	消防	92	91	1	欠員不補充
	小計	208	214	△6	
公営企業等	病院	320	321	△1	欠員不補充
	水道	41	46	△5	水道業務の見直し
	下水道	42	47	△5	下水道業務の見直し等
	その他	33	35	△2	介護保険業務の見直し
	小計	436	449	△13	
合計	1,131	1,160	△29		

## 3 職員の給与の状況

## (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (年度末)	歳出額 A	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 20年度の人件費率
平成22年度	人 94,854	千円 33,979,448	千円 6,585,314	% 19.4	% 21.7

※ 人件費には、特別職に支給される給料、報酬などを含みます。

## (2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

区分	職員数 A	給与費				1人当たりの給与費 B/A
		給料	職員手当	期末勤勉手当	計 B	
平成23年度	人 686	千円 2,781,307	千円 542,952	千円 1,010,656	千円 4,334,915	千円 6,319

※ 職員手当には、退職手当を含みません。

給与費は、当初予算に計上された額です。

## (3) ラスパイレス指数の状況

平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
98.5	97.7	97.4	98.6	99.4

## (4) 職員の平均給料月額と平均年齢の状況（平成22年4月1日現在）

区 分	平均年齢	平均給料月額
一般行政職	45歳 3月	350,918円
技能労務職	51歳 3月	358,605円

## (5) 職員の経験年数別、学歴別平均給料月額の状況（平成22年4月1日現在）

区 分		経験年数10年 (平成12年4月1日採用)		経験年数15年 (平成7年4月1日採用)		経験年数20年 (平成2年4月1日採用)	
		平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	大学卒	272,050円	33歳 2月	316,300円	37歳 7月	353,025円	43歳 2月
	高校卒	該当職員なし		該当職員なし		303,200円	40歳10月
技能労務職	高校卒	該当職員なし		279,100円	42歳 7月	315,267円	43歳 4月

## (6) 職員の初任給の状況（平成22年4月1日現在）

区 分	初 任 給	2年後の給料	
一般行政職	大学卒	180,600円	191,200円
	高校卒	145,900円	152,800円

## (7) 一般行政職の級別職員数の状況（平成22年4月1日現在）

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計	
標準的な職務内容	部長 局長	次長 室長 局長	課長 主幹 副課長	係長 主任	事務吏員 技術吏員	事務吏員 技術吏員	事務員 技術員		
職員数	11人	28人	72人	219人	27人	30人	7人	394人	
構成比	2.8%	7.1%	18.3%	55.5%	6.9%	7.6%	1.8%	100%	
参考	1年前の構成	3.3%	5.8%	20.6%	52.2%	9.3%	5.5%	3.3%	100%
	5年前の構成	3.8%	5.5%	26.9%	47.5%	13.4%	2.4%	0.5%	100%

※ 高砂市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。

## (8) 職員手当

## ア 期末手当・勤勉手当

支給実績（平成22年度普通会計決算）		1,010,656 千円
1人当たり平均支給額（平成22年度普通会計決算）		1,473,259 円
（平成22年度支給割合）		
	期末手当	勤勉手当
6月期	1.25月分	0.64～0.76 月分
12月期	1.35月分	0.59～0.71 月分
（加算措置の状況）		
職制上の段階、職務の級等による加算措置 有		

## イ 退職手当（平成22年4月1日現在）

1人当たり平均支給額		14,764 千円
（支給率）		
	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置		
2%～20%加算		

## ウ 地域手当（平成22年4月1日現在）

支給対象地域	支給率	支給実績 （平成22年度普通会計決算）	支給職員一人当たり 平均支給年額 （平成22年度普通会計決算）
全市域	3%	90,003千円	132,162 円

## エ 特殊勤務手当

支給実績（平成22年度普通会計決算）	28,184 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成22年度普通会計決算）	177,257 円
手当の種類（手当数）	28

## オ 時間外勤務手当

平成22年度普通会計決算	支給総額	141,527 千円
	職員1人当たり支給年額	262,087 円
平成21年度普通会計決算	支給総額	142,755 千円
	職員1人当たり支給年額	257,680 円

カ 扶養手当（平成22年4月1日現在）

支給実績（平成22年度普通会計決算）	91,076 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成22年度普通会計決算）	264,755 円
配偶者	月 13,000円
配偶者以外の扶養親族	月 6,500円
配偶者がいない場合の扶養親族のうち1人	月 11,000円
扶養親族のうち満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子がいる場合	1人につき 5,000円加算

キ 住居手当（平成22年4月1日現在）

支給実績（平成22年度普通会計決算）	36,432 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成22年度普通会計決算）	83,178 円
借家居住者	
最高支給限度額	27,000円
自宅居住者（持家）	4,000円

ク 通勤手当（平成22年4月1日現在）

支給実績（平成22年度普通会計決算）	32,151 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成22年度普通会計決算）	61,123 円
交通機関等利用者	
最高支給限度額	55,000円
自動車等利用者	
2 km以上 5 km未満	2,000円
5 km以上 10 km未満	4,100円
10 km以上 15 km未満	6,500円
15 km以上 20 km未満	8,900円
20 km以上 25 km未満	11,300円
25 km以上 30 km未満	13,700円
30 km以上 35 km未満	16,100円
35 km以上 40 km未満	18,500円
40 km以上 45 km未満	20,900円
45 km以上 50 km未満	21,800円
50 km以上 55 km未満	22,700円
55 km以上 60 km未満	23,600円
60 km以上	24,500円

ケ 管理職手当（平成22年4月1日現在）

支給実績（平成22年度普通会計決算）	
93,341 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成22年度普通会計決算）	
661,992 円	
a 行政職	
・部長級（参事を除く。）	92,700円
・部長級の参事	72,000円
・次長級	67,500円
・課長級	51,300円
・副課長級	35,100円
b 医師	
・院長	153,000円
・副院長	136,000円
・医務局長	125,000円
・診療科部長	91,000円
・診療科医長	62,000円
c 医療技術職	
・薬局長、中央検査科部長、 中央放射線室部長	67,500円
・副薬局長、中央検査科長、 中央放射線室長、 リハビリテーション室長	51,300円
・中央検査科副科長、 中央放射線室副室長、 リハビリテーション副室長	38,700円
d 看護師	
・副院長	96,300円
・看護局長	88,200円
・看護局次長	67,500円
・看護課長	46,800円

(9) 特別職の給料月額等の状況（平成22年4月1日現在）

区 分	給 料 月 額 等		
給 料	市 長	副市長	
	834,400円	703,560円	
報 酬	議 長	副 議 長	議 員
	629,000円	575,000円	522,000円
期末手当	市長・副市長・議長・副議長・議員		
	6月期	1.925	月分
	12月期	1.975	月分
	計	3.900	月分

(10) 減額措置（平成22年度）

※ 財政状況等を考慮し、市長等の給料及び期末手当を減額しています。

区 分	市 長	副市長	教 育 長
給 料	20%カット	18%カット	15%カット
年間カット額 (期末手当を含む。)	3,700,731円	2,766,827円	1,983,476円

#### 4 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間

ア 土曜・日曜閉庁職場

(ア) 勤務時間

午前8時30分から午後5時15分まで（勤務時間の途中で休憩を60分）

(イ) 代表的な職場

本庁、市民サービスコーナー、保健センター、隣保館等

イ 土曜・日曜又はそのどちらかを開庁している職場

代表的な職場

保育所、斎場等

(2) その他の勤務条件

ア 休日

(ア) 土曜日及び日曜日又はそれらに相当する日

(イ) 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定される休日又はそれに相当する日

(ウ) 年末年始の休日（12月29日から1月3日まで）

イ 特別休暇

(ア) 有給の休暇

区 分	高 砂 市	国
公務傷病による療養休暇	療養期間中	療養期間中
私傷病による療養休暇	90日以内	90日以内
産前休暇	出産予定日前8週間	出産予定日前6週間
産後休暇	出産日後8週間	出産日後8週間
生理休暇	1回について3日以内	—
育児時間	1日2回各々少なくとも45分	1日2回各々少なくとも30分
育児参加休暇	国の産前産後期間中に5日以内	産前産後期間中に5日以内
結婚休暇	5日以内	5日以内
配偶者出産休暇	2日以内	2日以内
看護休暇	1年につき5日以内	1年につき5日以内
子の看護休暇	1年につき5日以内	1年につき5日以内
短期介護休暇	1年につき5日以内	1年につき5日以内
忌引休暇	続柄により1日から10日以内	続柄により1日から7日以内
夏季休暇	5日以内	3日以内



(イ) 無給の休暇

介護休暇	6月以内
組合休暇	20日以内で役職に応じた日数（特別執行委員は30日）

(ウ) 育児休業（平成22年度）

区 分	取得者数
新たに育児休業を取得した者	16 人
前年度から引き続いている者	26 人

(エ) 部分休業（平成22年度）

区 分	取得者数
新たに部分休業を取得した者	1 人

## 5 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 分限処分者数（平成22年度）

区 分	人 数 (人)
降 給	0
休 職	15
免 職	0
降 任	0

(2) 懲戒処分者数（平成22年度）

区 分	人 数 (人)
免 職	1
停 職	2
減 給	0
戒 告	0

## 6 職員のサービスの状況

### 職務専念義務の免除

- ア 職員の厚生事業を実施するため
- イ 選挙における期日前投票事務に従事するため
- ウ 人間ドック受診のため
- エ 研修を受けるため

## 7 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

### (1) 職員研修

#### ア 内部研修

研修名	研修内容	人員	研修名	研修内容	人員
新任職員研修	地方公務員制度、 職員の服務、勤務条件	31	災害時高齢者 生活支援研修	避難所生活でのメンタル ケア、防寒対策演習	20
新任課長研修	議会の概要、委員会答 弁について、勤務評定	19	うつ・自殺予防 対 策 研 修	自殺予防対策の知識、 メンタルヘルス対策	61
上級職員研修	事業仕分け演習、「報・ 連・相」の重要性	28	メンタルヘルス研修 (セルフケア)	メンタルヘルスの基礎知識、必 要なコミュニケーションスキル	69
管理職特別研修 (2)	人事評価の考え方・実 践演習、面談演習	99	メンタルヘルス研修 (相談対応能力向上研修)	メンタルヘルス対策と相談窓 口の役割、面談方法	11
新任職員研修 (2)	市内福祉施設見学	9	不当要求対応研修 (管理職対象)	暴力団の現状と動向、 不当要求対応の演習	43
CSマインド 向上研修	CS対応の仕方、クレ ーム対応の仕方	28	交通安全研修	交通事故防止の心構 え、危険予測(ビデオ)	117
新任職員研修 (3)	危機管理について、公 務員倫理、ISO	9	認知症サポーター 養成研修	認知症の基礎知識、認 知症患者への接し方	44
普通救命講習	基本的心肺蘇生法、A EDの正しい使用法	130	交通事故防止研修	交通事故を起こさないた めの心構え、グループ討議	16
庶務事務研修	文書事務、財務事務、 会計事務、契約事務	38	男女共同参画研修	更年期問題を男女で考 える	42
管理職人権研修	管理職として正しい認 識、人権意識の高揚	54	健康づくりセナ-	生活習慣病に対する知 識、予防方法	46

#### イ 派遣研修

##### (ア) 全国市町村国際文化研修所への派遣研修

研修名	研修内容	人員	研修名	研修内容	人員
職場のチーム力 アップ	質問・傾聴の技術、コミ ュケーションの見直し	1	学習する組織 を目指して	学習する組織の基礎、 組織開発の実践	1
行政経営とその 改革の手法	方針管理制度、全庁的改 善運動、事業仕分けの実践	1	固定資産税 課税事務(家屋)	固定資産税総論、家屋評価 実務、不動産登記制度	1
組織・経営改革 のためのe-JIAM塾	組織や経営に関する 改革プランの作成	1	人材育成の実践	人材育成の理論、人材 マネジメントと研修	1
行政評価システム の導入	行政評価システムの基礎知 識、事務事業評価制度	1	事例で学ぶ人事制度 改革と自治体経営	人事制度構築の手法、 人事制度改革の手法	1
人事評価制度と その運用の実際	人事評価制度の意義、コミュ ニケーション(コーチング・面談)	1	組織風土の イノベーション	リレーションフォーカスに基づい た組織風土変革の方法	1
行政評価システム の効果的な活用	行政評価の事例研究、 行政評価の課題解決	1	組織マネジメント	組織マネジメントの基礎知 識、リーダーシップの実践	1
持続可能な まちづくり	事例研究、まちづくり の戦略と企画立案	1			

## (イ) 兵庫県自治研修所への派遣研修

研修名	研修内容	人員	研修名	研修内容	人員
研修企画担当者研修	研修の企画・立案・評価、組織内における人材育成	1	民法研修	民法の基礎知識、物権、債権、相続	2
接遇指導者養成研修	マナーとコミュニケーション、面接・電話応対、クレーム対応	1	市町管理職(副課長級)研修	交渉・説明責任能力、職場のマネジメント	1
監督職研修	仕事と人のマネジメント、政策形成の理論と実践	4	市町管理職(課長級)研修	企業経営に学ぶ、管理職の役割とマネジメント力の向上	7
公務員倫理指導者養成研修	公務員に求められる倫理・規律、職場風土の形成	1	中堅職員研修	説明・交渉能力、地域課題の現場から	5
政策法務研修	政策法務の基礎知識、条例作成のポイント	2	市町職員第1部研修	民間経営に学ぶ、説明・発信力、変革時代の政策形成	8

## (ウ) 播磨自治研修協議会への派遣研修

研修名	研修内容	人員	研修名	研修内容	人員
新任職員研修	地方自治制度、地方公務員制度、接遇	9	プレゼンテーション研修 I	プレゼンテーションの重要性と向上のポイント、実習	2
住民対応能力向上研修	CSの基礎知識、CSコミュニケーション、クレーム対応	8	ファシリテーション研修	ファシリテーションの基礎知識、合意形成の進め方	2
問題解決能力向上研修	行政活動の基本姿勢、コミュニケーション、職場行動について	2	住民税課税事務研修	地方税財政の現状、税法総則、住民税、所得税	1
固定資産税課税事務研修	税法総則、不動産登記法、土地・家屋・償却	2	法制研修	法制執務総論、法令の形式・解釈、改廃	1
監督者研修	マネジメントの実践、管理監督者の責務と役割	2	法的思考力養成研修	法的思考力の基礎知識、法と地方自治	2
プレゼンテーション研修 II	プレゼンテーションの方法、パワーポイントによる実習	2	職場リーダー研修	職場リーダーの立場と役割、後輩育成の意義	2
メンタルヘルス研修	職場における健康づくり、ストレス対策	7	政策形成能力開発研修	政策形成の基礎知識、政策形成の具体的展開	1
徴収事務研修	地方税財政の現状、税法総則、滞納整理	2	ロジカルシンキング研修	ロジカルシンキングの基礎知識、問題発見のポイント	2

## (エ) 兵庫県市町振興課、(財)兵庫県市町村振興協会への派遣研修

研修名	研修内容	人員	研修名	研修内容	人員
地方公会計改革研修会	純資産変動計算書、資金収支計算書の解説	2	資産整備に係る地方公会計改革研修会	資産台帳等の段階的整備、資産台帳の整備事例	2
栄典事務担当職員研修	栄典制度の概要、事務処理上の注意点	2	給与事務職員研修	給与の基礎知識、給与制度等の動向	2
交付税担当職員研修	交付税の現状と課題、基準財政需要額の算定方法	1	新地方公営企業会計制度研修会	地方公営企業会計制度の見直し、課題と対応	1
財政担当職員研修	地方債制度、財政健全化法と地方公会計改革	1	地域別管理職研修	中心市街地・商店街活性化について	1
法制執務担当職員研修	法令の形式、法令の改廃、条例の立案	1	自治体経営改革研修	自治体における経営改革、事例紹介	1
人事・労務担当職員研修	人事評価制度、給与の動向、労働基準監督について	1	パソコン研修	初級、中級、アクセス一般	23
人事評価制度研修	人事評価の先進事例、人事評価の動向	1			

(オ) その他の派遣研修

研修名	研修内容	人員	研修名	研修内容	人員
交差点計画演習	交差点計画と設計の進め方、留意点	1	第2回現場研修会	震災資料保管庫、神戸空港、建設現場見学	1
河川講習会	河川整備と生物多様性への配慮	1	滞納整理実務入門	滞納整理の基礎知識、滞納処分、財産の差押	1
市町建設事業担当職員災害復旧実務研修	災害復旧事業について、設計図面作成演習	1	実践・滞納整理	債権の差押、民事再生手続	1
構造物(擁壁)設計演習に関する技術講習会	構造物設計のポイント、擁壁設計におけるミ事例	1	東播磨地域不当要求防止対策研修会	実践的な受傷事故防止訓練、不当要求対応	9
まちづくり研修	既成市街地でのまちづくり、土地区画整理事業	1	家屋被害認定士養成講習会	家屋被害認定と被災者生活再建支援法	2
新技術・新工法発表会	新技術・新工法の発表	1	メンタルヘルスセミナー	組織が取り組むメンタルタフネスの方法	1
構造物設計のための地盤調査に関する技術講習会	構造物設計に必要な地盤調査の計画と結果の評価	1			

(カ) 各任命権者の研修

上記のほか各任命権者においても必要な研修を実施

(2) 勤務成績の評定

昇任、昇格試験

ア 実施月 平成22年8月

イ 対象者 平成23年4月昇任、昇格者

- (ア) 係長級昇任試験受験者 48人
- (イ) 係長級昇任者 17人
- (ウ) 4級昇格者 17人
- (エ) 3級昇格者 24人
- (オ) 2級昇格者 21人

8 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 福祉の状況

ア 共済組合

(ア) 組織 兵庫県市町村職員共済組合 神戸市中央区下山手通4丁目16-3

(イ) 掛金と負担金

平成22年4月1日現在(千分比)

区分	基礎金額	本人掛金率	市負担金率	計
例月	給料月額	155.5125	199.7625	355.2750
賞与	支給総額	124.4100	159.8100	284.2200

(ウ) 保健給付事業(健康保険、国民健康保険に相当するもの)

a 保健給付

療養の給付、療養費、出産費及び埋葬料

b 休業給付

傷病手当金、出産手当金、育児休業手当金、休業手当金及び介護休業手当金

- c 災害給付  
弔慰金及び災害見舞金
  - (エ) 長期給付事業（厚生年金及び国民年金に相当するもの）
    - a 退職給付  
退職共済年金（申請件数 61人）
    - b 障害給付
      - (a) 障害共済年金（申請件数 3人）
      - (b) 障害一時金（申請件数 0人）
    - c 遺族給付  
遺族共済年金（申請件数 10人）
    - d 基礎年金  
老齢基礎年金、障害基礎年金及び遺族基礎年金
  - (オ) 福祉事業
    - a 保健事業
      - (a) 成人病検診助成（市が実施する健康診断事業に対し、助成を行う。）
      - (b) 短期人間ドック助成（296人）
      - (c) 脳ドック助成（30人）
      - (d) 子宮がん検診助成（149人）
    - b 宿泊施設利用助成事業
    - c 貯金事業
    - d 貸付事業
  - イ 公務災害
    - (ア) 根拠
      - a 地方公務員法（昭和25年法律第261号）第45条
      - b 地方公務員災害補償法（昭和42年法律第121号）
    - (イ) 機関  
地方公務員災害補償基金兵庫県支部（兵庫県庁内）
    - (ウ) 費用負担（市の負担）  
負担金＝（給料＋職員手当等－児童手当－子ども手当）の総額×負担率×理事長が定める率
- | 職 種      | 負 担 率       | 理事長が定める率 |
|----------|-------------|----------|
| 一般職員     | 1.04 / 1000 | 0.938    |
| 清掃職員     | 3.34 / 1000 | 0.923    |
| 消防職員     | 1.67 / 1000 | 0.972    |
| 教育関係職員   | 1.05 / 1000 | 0.957    |
| 水道・下水道職員 | 1.34 / 1000 | 0.921    |
- (エ) 認定件数 11件
  - ウ 市独自の厚生事業
    - (ア) 健康診断
      - a 一般健康診断 受診者数【市全体】 804人
      - b 特殊健康診断  
VDT作業従事者健康診断 受診者数【市全体】 64人
    - (イ) 財産形成貯蓄（財形）  
取扱金融機関（9社）
    - (ウ) 永年勤続表彰
      - a 20年勤続者 38人
      - b 30年勤続者 44人

エ 互助会

(ア) 会員数 1, 105人 (平成22年4月現在)

兵庫県市町村職員共済組合  
兵庫県市町村職員退職手当組合  
公立学校共済組合兵庫県支部 } いずれかに加入している職員

(イ) 機関

a 評議員会

評議員 (20人)

b 理事会

理事 (6人)

c 事務局

理事長、副理事長及び事務局長

(ウ) 掛金と負担金 (平成21年10月以降休止)

a 掛金

給料月額 × 掛金率 (3/1000)

b 負担金

給料月額 × 負担金率 (1/1000)

(エ) 事業

a 給付事業 (平成21年10月以降休止)

(a) 死亡弔慰金 (0人)

(b) 結婚祝金 (0人)

(c) 災害見舞金 (0人)

(d) リフレッシュ助成金 (0人)

(e) 脱退給付金 (0人)

b 貸付事業 (平成21年10月以降休止)

生活資金の貸付け及び災害貸付

c 厚生事業

(a) サークル助成金 (平成21年10月以降休止)

(b) 宿泊施設利用助成 (助成券・助成金) (平成21年10月以降休止)

(c) チケットの斡旋 (互助会が助成しないものについては、10月以降も継続)

d その他の事業

(a) 職員会館の運営 (平成22年10月まで)

(b) 食堂の維持管理

(2) 利益の保護の状況

ア 措置要求 対象なし

イ 不服申立て 対象なし